

申請者:許 丹

論文題目 公共事業の投資意思決定に関する実証研究 — 中国上海市と温州市を中心に —

審査員 西口敏宏
関 満博
尾畑 裕

本論文は、政府主導で地下鉄建設を行う上海市と、官民共同で空港等の整備を進める温州市の事例を比較した実証研究である。当該公共事業の投資意思決定の根拠、並びに財務収益性、社会公益性という2つの評価基準の優先関係を、フィールド調査で発掘した1次資料を用いて詳述している。本論文の評価できる点は、以下の3点である。

(1) 上海市、温州市、浙江省、日本で計数十名の当事者をインタビューし、中国における公共事業の投資意思決定プロセスを詳細に追い、定量的な財務収益性よりも、定性的な社会公益性が優先される状況を、2都市の3ケースを用いて説明している。

(2) 1960年代に米国政府が行ったPPBS(Planning- Programming- Budgeting System)では、1つの政府部門が多数のプログラムに関わることによって起こった混乱で、所期の目的を果たせなかったことは対照的に、上海市は「プロジェクト法人」という固定組織、温州市は「指揮部」という臨時組織という違いはあったものの、各々1つのプロジェクトに1つの機能横断型組織を対応させ、責任を明確化することにより、計画と管理の不一致の問題を克服し、プログラム予算から責任予算への移行を担保して、効率よく公共事業を行った事例を、丹念に記述している。

(3) 両市の公共事業では、確かに社会公益性の評価が投資意思決定の実質的な決め手となる一方、原価管理の面では財務収益性の評価が一定の役割を果たしていることを論じている。

本論文の問題点としては、次の2点が指摘される。

(1) 事例が上海、温州2都市の3件に過ぎず、一般的結論の導出には限界がある。例えば広東省では、香港等の民間投資会社を積極的に誘い、収益性を徹底的に追求するPFI(Private Finance Initiative)方式で多くの公共事業を行っており、ある意味で中国のインフラ整備の将来を予感させるが、本研究はそのような素材を提供していない。

(2) 公共事業の投資意思決定に関する実証研究が他に見当たらないという指摘があるが、旧国立大学の都市工学系や社会工学系では、プロジェクト評価に関する研究論文が多く出ており、管理会計系の本研究とは接近法が異なるとはいえ、無視できない。

以上のような問題点はあるが、本論文は、著者が今後より高度な研究活動を行っていくのに必要な問題設定、調査遂行、分析、体系的論述などの能力を十分に有していることを示している。よって、審査員一同は、所定の試験結果をあわせ考慮して、本論文の筆者が一橋大学学位規則第5条第1項の規定により一橋大学博士(商学)の学位を受けるに値するものと判断する。